

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ウェッジホールディングス

【英訳名】 Wedge Holdings.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代宗雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル

【電話番号】 03(6225)2161

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 浅野樹美

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル

【電話番号】 03(6225)2161

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 浅野樹美

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 会計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間	第9期
会計期間		自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高(営業収益)	(千円)	2,705,694	2,820,847	834,059	884,833	3,699,833
経常利益	(千円)	489,004	782,285	197,710	259,356	761,444
四半期(当期)純利益	(千円)	229,887	201,700	43,929	84,770	369,524
純資産額	(千円)			5,235,199	5,948,630	5,491,003
総資産額	(千円)			9,456,305	10,209,323	10,065,783
1株当たり純資産額	(円)			15,486.51	16,360.29	16,094.49
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	1,024.29	769.17	174.52	314.09	1,597.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	897.45	692.78	156.55	298.77	1,418.68
自己資本比率	(%)			41.2	43.2	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	155,828	806,853			527,788
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,455,746	316,414			1,468,223
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,514,918	332,556			1,950,294
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			99,718	314,184	150,685
従業員数	(名)			306	262	302

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高(営業収益)には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

又、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 昭和ホールディングス株式 会社	千葉県柏市	4,036	主としてゴム 製品を主体と する製造販売 業	50.62	当社と同子会社との間 にて、販売用パンフレット のデザイン等のコンサル ティング契約を締結して おります。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) Engine Property Management Asia Co.,Ltd.	タイ王国バンコク市	204,000 (千バーツ)	事業に対する 投資事業	40.00 (40.00)	役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) P.P. Coral Resort Co.,Ltd.	タイ王国バンコク市	260,000 (千バーツ)	Zeavola Resortの保有 ・運営	40.00 (40.00)	当社子会社との間にて貸 付金契約を締結しており ます。

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

当第3四半期連結会計期間において、A.P.F.ホールディングス株式会社及び明日香野ホールディング株式会社は提出会社の関係会社ではなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	262(4)
---------	--------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数が当第3四半期連結会計期間において40人減少したのは、ファイナンス事業において社員の退職に伴う代替要員の確保が平成23年7月1日以降にずれ込んだことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	80(4)
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
投資育成事業(千円)		
ファイナンス事業(千円)		
コンテンツ事業(千円)	80,019	
物販事業(千円)		
報告セグメント計(千円)	80,019	
その他(千円)		
合計(千円)	80,019	

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 当第3四半期連結会計期間における投資育成事業、ファイナンス事業、物販事業については、生産実績はないため記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
投資育成事業				
ファイナンス事業				
コンテンツ事業	54,699		51,835	
物販事業	139,298		181,969	
報告セグメント計	193,997		233,804	
その他				
合計	193,997		233,804	

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
 2 当第3四半期連結会計期間における投資育成事業、ファイナンス事業については、受注実績はないため記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
投資育成事業(千円)	6,120	
ファイナンス事業(千円)	611,239	
コンテンツ事業(千円)	160,526	
物販事業(千円)	101,374	
報告セグメント計(千円)	879,261	
その他(千円)	5,572	
合計(千円)	884,833	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災とその後の電力不足等の影響により、企業収益の下押しや雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等、厳しい環境が継続しており、又、欧州・米国における財政不安の影響により為替レートが高水準な円高で推移することに伴う貿易収支の赤字転落等、内外で景気の下振れ懸念が重なる状況となっております。他方、当社グループが事業を拡張してまいりました東南アジア域内の経済は、内需の拡大に加えて輸出産業の成長や先進国市場からの投資も継続が見られる等、概ね好調に推移しております。又、当社グループの主要子会社が事業を営むタイ王国においては、従来からの懸案材料であった政治情勢についても安定し、経済活動については活況が継続しております。

このような経済情勢の中、当社グループは、高い成長率が見込める東南アジア地域における事業拡大を一層推進する事業方針を前連結会計年度から継続しつつ、同地域における経営基盤強化に取り組んでおります。同時に日本国内においては、前連結会計年度までに不採算事業からの撤退や固定費削減を通じた事業採算構造の改善等、事業再編に一定の区切りをつけたことから、当第3四半期連結会計期間においては現在の経営環境に適合する新たな事業の発掘・育成を課題として取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間においては、売上高は8億84百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は2億60百万円(同17.1%増)、経常利益は2億59百万円(同31.2%増)、四半期純利益は84百万円(同93.0%増)と増収増益を達成いたしました。

売上高については、タイ王国でGroup Lease PCLが営むファイナンス事業が順調に推移したことと、日本国内のコンテンツ事業が当四半期では好調だった結果、前年同期比6.1%増と増収となりました。

営業利益については、海外のファイナンス事業の収益力が継続的に拡大していることに加えて、国内事業の採算性が改善した結果、前年同期比17.1%増となり、同様に経常利益及び四半期純利益についてもそれぞれ31.2%増、93.0%増となりました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

投資育成事業

投資育成事業は、主にENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. が営んでおります。投資育成事業においては、有価証券の取得や短期投資案件への投資を通じて利子・配当を獲得するとともに、将来の事業領域拡大を視野に入れた投資機会の開発をも担っております。当第3四半期連結会計期間においては、成長領域での活動に資源を集中する観点から、当社の投資事業部において運用しておりました投資案件を終了し、第4四半期からENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. に投資育成事業を統合することといたしました。これらの活動の結果、売上高は6百万円(前年同期比87.6%減)、営業損失は1百万円(前年同期は33百万円の営業利益)となりました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業は、連結子会社のGroup Lease PCLが営んでおります。

Group Lease PCLはタイ王国において一般消費者向けにオートバイローンの引受け事業を展開しており、同国内第4位のシェアを有し、タイ証券取引所第一部に上場しております。同社は現在、同国首都であるバンコク周辺を中心とした営業から、同国東北地方最大都市であるナコンラチャシマ地区等の人口規模が大きい地方都市へ営業範囲の拡大を行っております。

当第3四半期連結会計期間では、経済活動は順調に推移しており、自動車を始めとした輸出産業の急速な発展や旺盛なタイ国内需要を背景に良好な経済状況にあります。このような事業環境の中、Group Lease PCLは近年営業地域拡大を通じて、売上高及び利益の拡大を図ってまいりました。当第3四半期連結会計期間においては営業体制の見直しが行われた地域で一時的に新規契約数減少があったものの、全体では従来からの各地域での契約数増加を反映して好調を維持しております。これらの結果、売上高は6億11百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は2億71百万円（同21.4%増）と、連結業績に大きく貢献いたしました。

コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、当社の「ゲームクリエイティブ事業部」「ブレインナビ事業部」「スピニング事業部」が主に営んでおります。

「ゲームクリエイティブ事業部」は、主にトレーディングカードゲームの制作・プロデュース、ゲーム関連の雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを行っております。

「ブレインナビ事業部」は、編集・出版事業を営んでおります。雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを中心とした編集事業では、従来から得意としているゲーム攻略本・アニメ・特撮・ホビー・児童向け絵本等の関連誌ジャンルへの積極的な営業活動を展開しました。又、出版事業においては、コミックを中心とした携帯配信と書籍出版を行っております。

「スピニング事業部」は、欧米の良質なロック・ポップス系の音楽アーティスト並びに国内のアーティストの発掘を行い、日本国内でのプロデュース・PRを行うとともに、CD等をリリースしている音楽レーベルです。当第3四半期連結会計期間においては、洋楽3タイトルのアルバム及び邦楽1タイトルのシングルをリリースしたほか、iTunes等による音楽配信や音楽関連商品の開発・販売をいたしました。

これらの諸活動の結果、コンテンツ事業の売上高は1億60百万円（前年同期比43.0%増）、営業利益は45百万円（同31.9%増）と増収増益を達成いたしました。この主な要因としてはカードゲームのロイヤリティ収入が前年同期を大きく上回ったことによります。

物販事業

物販事業におきましては、当社の「エンジン事業部」が営んでおります。

「エンジン事業部」は、海外玩具商品の販売代理店業務（Blister Direct）、インターネット通販（tanomi.com、BLISTER.JP、chara-net）及び実店舗（Blister comics）による販売や企業向けにはOEM商品開発をも行っております。

当第3四半期連結会計期間においては、各チャネルの営業を積極的に行うとともに、オリジナル商品の開発や新たな商材の発掘にも積極的に取り組みました。

これらの諸活動の結果、物販事業の売上高は1億1百万円（前年同期比5.9%減）と前年同期を下回り、営業損失は7百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。前年同期と比較して固定費が削減できたものの、予定していた海外商品の入荷遅れ等により損益分岐点を上回る売上高を確保することができませんでした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の四半期末残高は3億14百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4億64百万円(前年同期は2億75百万円の使用)となりました。その主な内訳は、営業貸付金の減少額5億48百万円、未払金の減少額63百万円、貸倒引当金の増加額65百万円、法人税等の支払額1億68百万円、税金等調整前四半期純利益の計上2億68百万円等であります。なお、当第3四半期連結累計期間では、8億6百万円の資金獲得となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億18百万円(前年同期は6百万円の使用)となりました。その主な内訳は、貸付けによる支出1億98百万円、有価証券の売却による収入71百万円等であります。なお、当第3四半期連結累計期間では、3億16百万円の資金使用となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億43百万円(前年同期は3億5百万円の獲得)となりました。その主な内訳は、短期借入金の減少額1億49百万円、長期借入による収入5億56百万円、長期借入金の返済による支出5億86百万円、少数株主への配当金の支払額70百万円等であります。なお、当第3四半期連結累計期間では、3億32百万円の資金使用となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。又、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,008,420
計	1,008,420

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	270,286	270,286	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	270,286	270,286		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

平成17年12月22日定時株主総会決議(平成18年4月19日取締役会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	51
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	51 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	159,071 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 159,071 資本組入額 79,536
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあることを要する。ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。 2 その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとし、ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端株についてはこれを切り捨ていたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値といたします。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権(新株予約権付社債を含む)による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えます。

さらに()当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、()会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、()その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

平成17年12月22日定時株主総会決議(平成18年4月28日取締役会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,332(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,332 資本組入額 75,166
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあることを要する。ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。 2 その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものいたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端株についてはこれを切り捨ていたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値といたします。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権(新株予約権付社債を含む)による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えます。

さらに()当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、()会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、()その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

会社法に基づき発行した新株予約権等は、次のとおりであります。

平成20年12月19日定時株主総会決議(平成21年6月26日取締役会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	2,900
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,900 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	11,500 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成23年6月30日から 平成25年6月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 11,500 資本組入額 5,750
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあることを要する。当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合はこの限りではない。 2 その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端株についてはこれを切り捨ていたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値といたします。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権(新株予約権付社債を含む)による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えます。

さらに()当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、()会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、()その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

平成20年12月19日定時株主総会決議(平成21年6月26日取締役会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	11,593(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年7月2日から 平成25年7月1日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 11,593 資本組入額 5,797
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあることを要する。当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合はこの限りではない。 2 その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものいたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端株についてはこれを切り捨ていたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値といたします。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権(新株予約権付社債を含む)による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えます。

さらに()当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、()会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、()その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	270,286	-	1,939,143	-	1,461,846

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、昭和ホールディングス株式会社から平成23年5月30日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年5月30日現在で、136,637株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式の確認ができません。

なお、昭和ホールディングス株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 昭和ホールディングス株式会社

住所 千葉県柏市十余二348番地

保有株券等の数 株式 136,637株

株券等保有割合 50.62%

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 394		
完全議決権株式(その他)	普通株式 269,892	269,892	
単元未満株式			
発行済株式総数	270,286		
総株主の議決権		269,892	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ウェッジ ホールディングス	東京都中央区日本橋本町 一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル	394		394	0.14
計		394		394	0.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	13,200	13,950	14,800	12,270	15,860	15,200	10,990	12,900	12,800
最低(円)	10,580	11,110	11,110	11,270	11,720	7,230	9,550	9,800	10,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはピーエー東京監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315,684	150,685
受取手形及び売掛金	172,885	326,298
営業貸付金	³ 6,110,614	3,568,019
有価証券	121,982	112,666
匿名組合出資金	-	80,000
商品及び製品	126,463	112,236
仕掛品	20,524	9,078
短期貸付金	209,086	-
前渡金	15,352	13,714
繰延税金資産	91,331	207,371
その他	345,137	269,377
貸倒引当金	301,235	452,801
流動資産合計	7,227,827	4,396,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	³ 42,008	³ 37,742
車両運搬具(純額)	15,533	16,276
工具、器具及び備品(純額)	7,656	10,286
土地	³ 94,274	³ 96,073
リース資産(純額)	3,694	5,173
有形固定資産合計	¹ 163,166	¹ 165,551
無形固定資産		
のれん	357,247	383,285
その他	11,090	11,450
無形固定資産合計	368,337	394,735
投資その他の資産		
関係会社株式	1,431,808	-
投資有価証券	-	805,772
長期貸付金	277,892	⁴ 672,500
長期営業貸付金	-	3,150,415
破産更生債権等	³ 453,011	-
敷金及び保証金	35,011	32,729
繰延税金資産	130,475	-
外国株式購入預託金	601,313	601,313
その他	1,617	15,133
貸倒引当金	481,139	169,012
投資その他の資産合計	2,449,991	5,108,850
固定資産合計	2,981,495	5,669,137
資産合計	10,209,323	10,065,783

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,183	81,414
短期借入金	90,000	3 137,528
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 2,462,303	3 2,105,563
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	68,336	129,452
未払法人税等	209,328	92,090
未払消費税等	8,523	3,239
預り金	13,071	14,179
賞与引当金	42,286	-
ポイント引当金	4,951	4,983
返品調整引当金	11,820	8,895
その他	73,369	79,625
流動負債合計	3,141,175	2,756,972
固定負債		
社債	30,000	280,000
長期借入金	2, 3 1,080,779	3 1,527,107
その他	8,738	10,699
固定負債合計	1,119,518	1,817,807
負債合計	4,260,693	4,574,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,143	1,839,143
資本剰余金	3,120,863	3,020,863
利益剰余金	430,877	607,407
自己株式	40,961	40,961
株主資本合計	4,588,168	4,211,638
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	172,656	160,479
評価・換算差額等合計	172,656	160,479
新株予約権	29,781	53,925
少数株主持分	1,503,337	1,385,918
純資産合計	5,948,630	5,491,003
負債純資産合計	10,209,323	10,065,783

(2)【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	-	2,820,847
売上原価	-	855,226
売上総利益	-	1,965,621
営業収益		
投資育成利益		
投資育成売上高	105,251	-
投資育成売上原価	16,932	-
投資育成利益	88,319	-
ファイナンス利益		
ファイナンス売上高	1,613,369	-
ファイナンス売上原価	224,181	-
ファイナンス利益	1,389,188	-
コンテンツ利益		
コンテンツ売上高	617,234	-
コンテンツ売上原価	557,033	-
コンテンツ利益	60,201	-
物販利益		
物販売売上高	369,837	-
物販売売上原価	282,202	-
物販利益	87,635	-
営業収益合計	1,625,344	-
営業費用		
販売費及び一般管理費	1 974,462	1 1,135,232
金融費用	117,979	-
営業費用合計	1,092,441	1,135,232
営業利益	532,903	830,388
営業外収益		
受取利息	136	5,285
有価証券評価益	-	9,316
持分法による投資利益	-	3,385
為替差益	4,414	-
外形標準課税還付金	-	3,012
その他	11,013	8,172
営業外収益合計	15,563	29,170

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業外費用		
支払利息	9,480	4,438
有価証券評価損	32,713	-
株式交付費	4,690	700
為替差損	-	9,260
租税公課	10,474	17,661
貸倒引当金繰入額	-	42,907
その他	2,104	2,305
営業外費用合計	59,462	77,274
経常利益	489,004	782,285
特別利益		
固定資産売却益	-	9,075
ポイント引当金戻入額	1,017	-
関係会社株式売却益	201,581	-
特別利益合計	202,599	9,075
特別損失		
固定資産除却損	9,957	-
事務所移転費用	9,896	10,759
貸倒引当金繰入額	7,351	-
特別損失合計	27,205	10,759
税金等調整前四半期純利益	664,398	780,601
法人税、住民税及び事業税	222,199	294,489
法人税等調整額	46,210	18,417
法人税等合計	175,988	276,071
少数株主損益調整前四半期純利益	-	504,529
少数株主利益	258,521	302,828
四半期純利益	229,887	201,700

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	-	884,833
売上原価	-	270,129
売上総利益	-	614,703
営業収益		
投資育成利益		
投資育成売上高	49,358	-
投資育成売上原価	5,340	-
投資育成利益	44,018	-
ファイナンス利益		
ファイナンス売上高	564,667	-
ファイナンス売上原価	69,866	-
ファイナンス利益	494,801	-
コンテンツ利益		
コンテンツ売上高	112,261	-
コンテンツ売上原価	79,203	-
コンテンツ利益	33,058	-
物販利益		
物販売上高	107,771	-
物販売上原価	86,734	-
物販利益	21,036	-
営業収益合計	592,914	-
営業費用		
販売費及び一般管理費	329,689	354,010
金融費用	40,515	-
営業費用合計	370,205	354,010
営業利益	222,708	260,693
営業外収益		
受取利息	107	5,235
持分法による投資利益	-	3,385
為替差益	283	-
その他	1,774	6,004
営業外収益合計	2,166	14,624
営業外費用		
支払利息	5,698	1,624
有価証券評価損	14,834	-
為替差損	-	6,781
租税公課	5,246	6,512
その他	1,384	1,043
営業外費用合計	27,165	15,961
経常利益	197,710	259,356

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	9,075
ポイント引当金戻入額	291	-
特別利益合計	291	9,075
税金等調整前四半期純利益	198,001	268,431
法人税、住民税及び事業税	94,705	98,578
法人税等調整額	33,829	22,278
法人税等合計	60,876	76,299
少数株主損益調整前四半期純利益	-	192,132
少数株主利益	93,195	107,361
四半期純利益	43,929	84,770

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	664,398	780,601
減価償却費	23,847	22,198
のれん償却額	21,667	16,370
株式報酬費用	18,578	1,565
賞与引当金の増減額(は減少)	-	43,416
有価証券評価損益(は益)	32,713	9,316
貸倒引当金の増減額(は減少)	80,121	175,439
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,017	31
返品調整引当金の増減額(は減少)	310	2,925
受取利息及び受取配当金	136	5,285
支払利息	9,480	4,438
為替差損益(は益)	1,677	9,260
持分法による投資損益(は益)	-	3,385
固定資産売却損益(は益)	-	9,075
固定資産除却損	9,957	-
関係会社株式売却損益(は益)	201,581	-
売上債権の増減額(は増加)	10,760	50,777
営業貸付金の増減額(は増加)	874,009	165,909
たな卸資産の増減額(は増加)	113,295	26,976
前払費用の増減額(は増加)	66,487	61,703
未収入金の増減額(は増加)	10,170	31,751
未収消費税等の増減額(は増加)	9,896	-
仕入債務の増減額(は減少)	29,051	25,773
未払金の増減額(は減少)	112,131	61,758
未払費用の増減額(は減少)	-	49,479
未払消費税等の増減額(は減少)	596	5,284
預り金の増減額(は減少)	8,299	985
その他	41,059	131,728
小計	44,237	984,341
利息及び配当金の受取額	31	66
利息の支払額	3,247	3,748
法人税等の支払額	108,374	173,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,828	806,853

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	76,644
有形固定資産の取得による支出	29,042	30,284
有形固定資産の売却による収入	32	12,871
無形固定資産の取得による支出	584	2,282
投資有価証券の取得による支出	800,432	-
関係会社株式の取得による支出	-	146,093
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	325
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 4,397	-
貸付けによる支出	211,410	198,302
貸付金の回収による収入	3,720	2,000
定期預金の預入による支出	-	1,500
外国株式購入預託金の差入による支出	355,511	81,360
外国株式購入預託金の返還による収入	-	81,360
匿名組合出資金の払込による支出	500,000	-
匿名組合出資金の払戻による収入	420,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	5,859	29,801
敷金及び保証金の回収による収入	27,738	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,455,746	316,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	48,183
短期借入れによる収入	1,742,494	-
短期借入金の返済による支出	840,574	-
長期借入れによる収入	2,361,745	1,942,650
長期借入金の返済による支出	1,813,909	1,967,457
社債の償還による支出	50,000	50,000
株式の発行による収入	300,002	-
少数株主からの払込みによる収入	13,178	8,996
配当金の支払額	18,417	24,710
少数株主への配当金の支払額	178,525	192,406
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,075	1,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,514,918	332,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,144	5,612
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97,800	163,499
現金及び現金同等物の期首残高	197,519	150,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 99,718	1 314,184

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに株式会社Pepto One Nutritionの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間より、新たにEngine Property Management Asia Co.,Ltd.及びP.P. Coral Resort Co.,Ltd.の株式を取得したため、持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なっており、12月31日でありませす。四半期連結財務諸表の作成に当たっては、Engine Property Management Asia Co.,Ltd.及びP.P. Coral Resort Co.,Ltd.の平成23年1月1日から平成23年3月31日までの損益を取り込んでおります。</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第3四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p>

【表示方法の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで売上高は「投資育成売上高」「ファイナンス売上高」「コンテンツ売上高」「物販売上高」、また、売上原価は「投資育成売上原価」「ファイナンス売上原価」「コンテンツ売上原価」「物販売上原価」に区分して表示していましたが、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)の適用に伴い、報告セグメントの内容についてはセグメント情報にて適正に開示されることから、「売上高」「売上原価」として一括掲記しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「財務活動によるキャッシュ・フロー」の短期借入金については総額で表示していましたが、第1四半期連結累計期間より、期間が短く、かつ、回転が速い項目の割合が増加したことから、純額で表示しております。</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、ファイナンス事業に係る営業債権は、「営業貸付金」及び「長期営業貸付金」に区分掲記していましたが、債権の状態をより適切に表示するため、正常債権を「営業貸付金」とし、回収懸念債権を「破産更生債権等」に変更しております。なお、変更後の表示に基づいた前第3四半期連結会計期間の「営業貸付金」及び「破産更生債権等」の金額は、それぞれ5,953,897千円、299,991千円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで売上高は「投資育成売上高」「ファイナンス売上高」「コンテンツ売上高」「物販売上高」、また、売上原価は「投資育成売上原価」「ファイナンス売上原価」「コンテンツ売上原価」「物販売上原価」に区分して表示していましたが、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)の適用に伴い、報告セグメントの内容についてはセグメント情報にて適正に開示されることから、「売上高」「売上原価」として一括掲記しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は211,494千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は224,519千円です。
2 貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は下記のとおりであります。	2 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおりであります。
当座貸越限度額 5,240,000千円	当座貸越限度額 2,670,000千円
借入実行残高 2,449,700千円	借入実行残高 667,500千円
差引額 2,790,300千円	差引額 2,002,500千円
3 担保提供資産及び担保付債務	3 担保に供している資産
担保に提供している資産	土地 57,117千円
ファイナンス事業の営業債権(注) 6,538,653千円	建物及び構築物 16,439千円
土地 56,047千円	上記に対応する債務
建物及び構築物 12,280千円	短期借入金 80,100千円
計 6,606,981千円	1年内返済予定の長期借入金 2,105,563千円
上記に対応する債務	長期借入金 1,527,107千円
1年内返済予定の長期借入金 2,451,203千円	これらの債務はすべて連結子会社Group Lease PCLのものであり、上記担保に供している資産に加え、同社保有の営業貸付金9,745,702千円につきましては借入先からの求めに応じて担保として提供する契約を結んでおります。
長期借入金 991,879千円	なお、当該金額には未実現収益3,027,268千円が含まれており、連結貸借対照表上の営業貸付金はこれらの純額である6,718,434千円(うち流動3,568,019千円、固定3,150,415千円)が表示されております。
計 3,443,083千円	
これらはすべて連結子会社Group Lease PCLに関するものです。	
(注) 四半期連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係	
ファイナンス事業の営業債権総額 9,350,924千円	
未実現収益 2,812,270千円	
差引額 6,538,653千円	
上記差引額の内訳	
営業貸付金 6,110,614千円	
破産更生債権等 428,038千円	
計 6,538,653千円	
なお、上記営業債権には貸倒引当金697,218千円(流動269,180千円、固定428,038千円)が設定されております。	
	4 長期貸付金のうち、その他の関係会社である明日香野ホールディングス株式会社に対するものは次のとおりです。
	長期貸付金 656,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 36,015千円	給料 247,758千円
給料 252,395千円	貸倒引当金繰入額 296,418千円
株式報酬費用 18,394千円	賞与引当金繰入額 61,488千円
減価償却費 17,993千円	
のれん償却額 21,667千円	
広告宣伝費 12,544千円	
支払手数料 108,390千円	
地代家賃 36,360千円	
貸倒引当金繰入額 245,828千円	

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 8,241千円	給料 68,508千円
給料 85,424千円	貸倒引当金繰入額 122,481千円
株式報酬費用 6,642千円	賞与引当金繰入額 21,811千円
減価償却費 5,831千円	
のれん償却額 5,108千円	
広告宣伝費 3,369千円	
支払手数料 23,713千円	
地代家賃 5,757千円	
貸倒引当金繰入額 102,598千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">99,718千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,718千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社ではなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>第2四半期連結累計期間において株式の売却により株式会社エースデュースが連結子会社ではなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <p>なお、短期借入金352,828千円は、当社の親会社であるA.P.F.ホールディングス株式会社から借り入れたものであります。当社は株式会社エースデュース株式をA.P.F.ホールディングス株式会社に売却し、売却代価を当該債務と相殺しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">297,961千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,256千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">357,980千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">208,009千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">201,581千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,828千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,397千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">352,828千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,397千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権付社債に付された新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>現物出資(デット・エクイティ・スワップ)の受入による資本金増加高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現物出資の受入による資本金増加高</td> <td style="text-align: right;">200,001千円</td> </tr> <tr> <td>現物出資の受入による資本準備金増加高</td> <td style="text-align: right;">200,001千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現物出資の受入による短期借入金の減少高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,003千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金と貸付金との相殺</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、減少した短期借入金のうち244,000千円は当社の保有する貸付債権244,000千円との相殺によるものであります。</p> <p>関係会社株式の追加購入による外国株式購入預託金の減少</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、減少した外国株式購入預託金のうち33,862千円は関係会社株式の追加購入によるものであります。</p>	現金及び預金勘定	99,718千円	預入期間が3か月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	99,718千円	流動資産	297,961千円	固定資産	3,256千円	流動負債	357,980千円	固定負債	千円	のれん	208,009千円	株式売却益	201,581千円	株式の売却価額	352,828千円	現金及び現金同等物	4,397千円	短期借入金	352,828千円	差引：売却による支出	4,397千円	新株予約権の行使による資本金の増加額	200,000千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	200,000千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	400,000千円	現物出資の受入による資本金増加高	200,001千円	現物出資の受入による資本準備金増加高	200,001千円	現物出資の受入による短期借入金の減少高	400,003千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">315,684千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,184千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権付社債に付された新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>当第3四半期連結累計期間において、増加した関係会社株式のうち1,282,329千円は投資有価証券及び長期貸付金からの振り替えによるものであります。</p>	現金及び預金勘定	315,684千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,500千円	現金及び現金同等物	314,184千円	新株予約権の行使による資本金の増加額	100,000千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	100,000千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	200,000千円
現金及び預金勘定	99,718千円																																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	千円																																																		
現金及び現金同等物	99,718千円																																																		
流動資産	297,961千円																																																		
固定資産	3,256千円																																																		
流動負債	357,980千円																																																		
固定負債	千円																																																		
のれん	208,009千円																																																		
株式売却益	201,581千円																																																		
株式の売却価額	352,828千円																																																		
現金及び現金同等物	4,397千円																																																		
短期借入金	352,828千円																																																		
差引：売却による支出	4,397千円																																																		
新株予約権の行使による資本金の増加額	200,000千円																																																		
新株予約権の行使による資本準備金増加額	200,000千円																																																		
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	400,000千円																																																		
現物出資の受入による資本金増加高	200,001千円																																																		
現物出資の受入による資本準備金増加高	200,001千円																																																		
現物出資の受入による短期借入金の減少高	400,003千円																																																		
現金及び預金勘定	315,684千円																																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	1,500千円																																																		
現金及び現金同等物	314,184千円																																																		
新株予約権の行使による資本金の増加額	100,000千円																																																		
新株予約権の行使による資本準備金増加額	100,000千円																																																		
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	200,000千円																																																		

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日
至平成23年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 270,286株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 394株

3 新株予約権等に関する事項

(1) 平成21年新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 21,883,004株

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社 11,466千円

(2) ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 18,315千円

(親会社9,879千円、連結子会社8,435千円)

(注) 権利行使期間の初日が到来していないストック・オプションとしての新株予約権の当第3四半期
連結会計期間末残高 8,765千円

(親会社329千円、連結子会社8,435千円)

4 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	25,171	100	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年1月24日付で、A.P.F.ホールディングス株式会社から転換社債型新株予約権付社債の
転換行使を受けました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ
100,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,939,143千円、資本準備金が
1,461,846千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	投資育成 事業 (千円)	ファイナ ンス事業 (千円)	コンテン ツ事業 (千円)	物販事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	49,358	564,667	112,261	107,771	834,059		834,059
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	54		19	3,995	4,069	(4,069)	
計	49,413	564,667	112,281	111,766	838,129	(4,069)	834,059
営業利益又は営業損失 ()	33,688	223,562	34,845	830	291,265	(68,556)	222,708

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	投資育成 事業 (千円)	ファイナ ンス事業 (千円)	コンテン ツ事業 (千円)	物販事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	105,251	1,613,369	617,234	369,837	2,705,694		2,705,694
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	263		384	3,995	4,643	(4,643)	
計	105,515	1,613,369	617,619	373,832	2,710,337	(4,643)	2,705,694
営業利益又は営業損失 ()	63,399	648,039	22,180	12,814	676,444	(143,541)	532,903

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
投資育成事業	株式の取得、短期投融資案件への投資、投資事業組合の運営管理、投資に関するコンサルティング
ファイナンス事業	オートバイリースの引受け
コンテンツ事業	映像、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業
物販事業	玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化

(注) 3 事業区分の変更

従来、事業区分は「投資育成事業」「コンテンツ事業」「物販事業」の3区分としておりましたが、前連結会計年度(第4四半期)よりGroup Lease PCLを連結子会社としたことにより、新たに「ファイナンス事業」の区分を追加しております。なお、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間においては、「ファイナンス事業」に該当する売上高等はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	265,869	568,190	834,059		834,059
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	332		332	(332)	
計	265,536	568,190	833,726	(332)	834,059
営業利益	50,236	222,937	273,174	(50,465)	222,708

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,092,296	1,613,397	2,705,694		2,705,694
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,247		11,247	(11,247)	
計	1,103,543	1,613,397	2,716,941	(11,247)	2,705,694
営業利益	38,081	643,255	681,337	(148,434)	532,903

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	東南アジア	その他	計
海外売上高(千円)	570,560	3,783	574,343
連結売上高(千円)			834,059
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	68.4	0.5	68.9

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	東南アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,624,616	13,468	1,638,085
連結売上高(千円)			2,705,694
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	60.0	0.5	60.5

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア.....タイ王国、シンガポール共和国

(2) その他.....欧州等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「投資育成事業」、「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」及び「物販事業」の4つを報告セグメントとしております。

「投資育成事業」は、株式の取得、短期投融資案件への投資、投資事業組合の運営管理を営んでおります。「ファイナンス事業」は、タイ王国においてオートバイローンの引受けを営んでおります。「コンテンツ事業」は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業を営んでおります。「物販事業」は、玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャндаイジング化を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	投資育成 事業	ファイナ ンス事業	コンテン ツ事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	59,421	1,903,080	508,175	327,293	2,797,970	22,877	2,820,847	-	2,820,847
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	59,421	1,903,080	508,175	327,293	2,797,970	22,877	2,820,847	-	2,820,847
セグメント利益 又は損失()	32,657	814,256	138,986	13,250	972,650	36,090	936,559	(106,170)	830,388

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発・事業インキュベーション等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 106,170千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	投資育成 事業	ファイナ ンス事業	コンテン ツ事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	6,120	611,239	160,526	101,374	879,261	5,572	884,833	-	884,833
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,120	611,239	160,526	101,374	879,261	5,572	884,833	-	884,833
セグメント利益 又は損失()	1,660	271,308	45,964	7,264	308,347	12,717	295,630	(34,937)	260,693

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発・事業インキュベーション等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 34,937千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

ストック・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 26,081千円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 16,360.29円	1株当たり純資産額 16,094.49円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1,024.29円	1株当たり四半期純利益金額 769.17円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 897.45円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 692.78円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	229,887	201,700
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	229,887	201,700
期中平均株式数(株)	224,437	262,233
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	3,325	12,049
普通株式増加数(株)	28,013	11,521
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権2種類(新株予約権の数71個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	174.52円	1株当たり四半期純利益金額	314.09円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	156.55円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	298.77円

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	43,929	84,770
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	43,929	84,770
期中平均株式数(株)	251,711	269,892
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	1,374	4,134
普通株式増加数(株)	20,124	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権2種類(新株予約権の数71個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数2,900個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月13日

株式会社ウェッジホールディングス

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年7月1日付けで連結子会社である株式会社エンジン及び株式会社スピニングの2社を吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社ウェッジホールディングス
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西 垣 芽 衣 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。